

中国に「懐柔」される日本学術界

中国の習近平政権が外交政策の根幹と位置づける「一带一路」政策は、投資先の国の反発や財政悪化によって、中国共産党の思惑とは裏腹に失速が目立ち始めた。この窮地を打開しようと、中国が目

に聞き慣れない研究機関だが、中国側は「一带一路」にかかわるインフラ構築、都市建設などの研究推進が目的。習主席の肝いりの組織で大きな予算を与えられているとい

を付けたのが日本の大学やシンクタンクの研究者など学術界。「一带一路」の正当性を日本から発信する新たな親中シンパ作り」と日本の公安関係者は警戒を強める。中国の中央官庁、政府系シンクタンク、地方政府が日本の大学教授、

日本側の「一带一路」日本研究センターは「東アジア共同体の実現」をめざして二〇〇三年にスタートした「国際アジア共同体学会」(ISAC)が母体。ISACは福田康夫元首相、鳩山由紀夫元首相を

「日本取り込み論が優勢に」
九月中旬、北京市内で「一带一路」をめぐる日中共同シンポジウムが開催された。中国側の主催者はシルクロード都市研究院、日本側は「一带一路」日本研究センター。とも

両者共催の北京のシンポジウムは当然ながら、日本の「一带一路」へのより積極的な参加、「一带一路」

推進という主張で一致。中国側の思惑通りの展開となった。

このシンポジウムに先立って九月上旬に北京を訪れた日中経済協会、日本経済団体連合会(経団連)、日本商工会議所の合同訪中団がネット安全法への懸念や知的財産権の保護、対米貿易競争の解決など、一行と会見した李克強首相に注文ばかり付けたのは対照的で、学術界の対中姿勢の甘さを世間に知らしめることになった。

もともと日本の国際政治学者は「左派系七割」と言われるように、米国に対し厳しい姿勢で、基本的に米国批判を研究の原点にしている学者が多い。ベトナムや中東、アフリカなどかつて米国が力づくで抑え込んだ「第三世界」に対するシンパシーが強いからだ。むしろ日本の大手新聞などがワシントン特派員経験者を中心に米国に取り込まれ、米国中心主義の報道に

なっているのとは対照的だ。いずれにせよ、日本の国際政治学者に潜む反米イデオロギを掘り起こし、親中派に転換させようというのが、一带一路政策にみえる習政権の新しい対日戦略といえる。

今年五月、マレーシアでのナジブ政権の総選挙敗北によって、野党から政権復帰したマハティール首相は中国と進めていた高速鉄道計画の白紙化を表明、「一带一路」は東南アジアで綻びを見せ始めた。

その後、九月下旬にはインド洋の島嶼国として「海のシルクロード」で重要な役割を果たすはずだったモルディブの大統領選挙で、親中派で「一带一路」に積極的に関与していた現職のアブドラ・ヤミーン氏が敗北。「中国の政策に乗ればモルディブは財政破綻し、中国の植民地にされる」と訴えた野党連合のイブラヒム・モハメド・ソリ氏が大統領に就任した。モルディブでは首都マレと空港を結ぶ全長二キロの「中国モルディブ友誼大橋」が完成したばかりで、中国にとっては大きな誤算だった。
「一带一路」でこれまで中国が最も大きな投資をしてきたパキスタン

中国の各機関の大きな課題となっている。

狙いは港灣を持つ中堅都市

十月から十二月にかけて、中国が日本の学者、研究者を招待するイベントは十回以上にのぼる。社会科学院のイベントに招聘されたある研究者によると「中国国際航空のファーストクラス・チケットと北京の五つ星ホテル、空港への送迎、観光ツアー、毎晩の豪華宴会」と中国の招聘の待遇の良さに驚いたという。なかには欧米系の研究者も入った国際的なイベントもあるが、そのなかでも「日本からの出席者への厚遇ぶりは目立った」と語る。

日本の新聞、経済誌、総合雑誌、情報誌などを丹念にみていくと、「一带一路」への否定一辺倒だった論調に、夏場あたりから「一带一路」再評価論が出始めたことに気がつかされる。日本経済の停滞打破には中国の推進するプロジェクトであっても、アジアでもっと仕事を獲得すべきだ、という論旨。アベノミクスの行き詰まりが「一带一路」への期待に転化するという流れだ。

では中国パキスタン経済回廊の建設が進んでいるが、プロジェクト費用が財政を圧迫。パキスタンのイムラン・カーン政権は国際通貨基金(IMF)に救済を求める事態となった。多くのアジアの途上国が中国と共同プロジェクトを実施する際に感じる不安が現実化した。「日本抜きでも「一带一路」は推進できる」という発想は捨てるべき時だ。中国の政府系シンクタンク、社会科学院では今年二月、アジア諸国の「一带一路」への反発の高まりをみて、方向転換の議論が展開され、「日本取り込み」論が優勢となった。折しも今年には日中平和友好条約締結四十周年で、日中間には友好ムードも漂っていることから、習主席は「日本を「一带一路」のなかに位



研究者を籠絡して日本を巻き込みたい(訪中した「一带一路」日本研究センター)のメンバーら、9月13日、北京)

置くける」ことを指示したという。

ただ、政界、経済界は依然として「一带一路」政策や中国の対外政策には「きわめて懐疑的」(経団連関係者)。中国として取り込める相手は学者、研究者しかない。メディアでの発信力もある研究者を取り込むことが中国大使館含め、

今はメディアに載った分析、提言に過ぎないが、こうしたポジティブな記事が増えれば「一带一路」への日本の国民や企業の見方が次第に変化していく可能性がある。「中国の狙いは地方自治体、とりわけ港灣を持つ中堅都市だ」。日本で長年働く中国人ビジネスマンのひとりはいこう指摘する。「一带一路」の「海のシルクロード」で中国の海運会社の定期便の寄港地になれば、その都市は日本企業はもちろん米中貿易競争で国外に生産拠点を移し始めている中国企業の進出も見込めるからだ。

日本の地方では中央以上に地元大学の教授などがオピニオンリーダーとして高い地位にある。自治体の諮問委員会などの委員に就任している学者を「一带一路」のシンパにすれば、目立たない形で地方から中国の政策を日本に浸透させることができる。インバウンド観光客を乗せたクルーズ船の寄港地となった福岡、長崎、鹿児島などは学術界の取り込みと組み合わせる。中国の工作をもちに受けている。中国の意図がどこにあるのか、慎重に見極める必要がある。